

第3期 山ノ内町人口ビジョン

長野県 山ノ内町

目 次

I	山ノ内町人口ビジョンについて	1
1.	はじめに	1
2.	計画の位置付け	1
3.	対象期間	1
II	人口の現状分析	2
1.	人口・世帯の推移	2
(1)	総人口・年齢階層（3区分）別人口の推移	2
(2)	人口構造（5歳階級男女別）の推移	3
(3)	類型別世帯数	4
2.	自然増減	5
(1)	出生・死亡の推移	5
(2)	合計特殊出生率	6
(3)	婚姻の状況	7
3.	社会増減（転入・転出の推移）	8
4.	自然増減と社会増減の相関図	9
5.	外国人人口	10
6.	産業・雇用	12
(1)	産業別従事者の状況	12
(2)	就業の状況	14
(3)	昼夜間人口比率※	15
III	前回目標の検証	16
IV	山ノ内町の将来人口推計	17
1.	推計パターン1（社人研推計準拠）	17
2.	推計パターン2	18
3.	推計パターン3	19
4.	推計パターン4	20
5.	推計パターン5	21
6.	各パターンの比較	22
V	人口の将来展望	23
1.	推計結果・課題	23
2.	結論	23

I 山ノ内町人口ビジョンについて

1. はじめに

わが国の人口は平成 20 年（2008 年）をピークに減少局面に入り、現状のまま推移した場合、令和 38 年（2056 年）に総人口 1 億人を割り込み、令和 52 年（2070 年）には 8,700 万人まで減少すると推計されています。総人口に影響を与える出生の状況をみると、合計特殊出生率は 1970 年代半ばに人口規模が維持される水準（人口置換水準：2.07）を下回り、令和 5 年（2023 年）時点では 1.20 となっています。また、出生数は令和 6 年（2024 年）に統計開始以降初めて 70 万人を下回り、依然として人口減少と少子化が進行している状況にあります。

本町では昭和 30 年をピークとして人口が減少しており、今後も同様の傾向が続くと予測されています。人口減少と少子高齢化の進行は、地域の担い手の減少による経済規模の縮小や生活水準の低下など、町民の生活に直結する様々な問題の発生が懸念されており、将来的には町としての継続すら危うくなることも懸念されます。

このため本町では、令和 3 年（2021 年）に、町の最上位計画である第 6 次山ノ内町総合計画（以下「総合計画」という。）や第 2 期山ノ内町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定にあわせて、第 2 期山ノ内町人口ビジョンを策定し、人口の現状分析と将来展望を示し、各施策の展開を図ってきました。

前回の計画策定から 5 年が経過し、持続可能なまちづくりの方向性を定める総合計画や総合戦略の改定時期を迎える中で、今後の人口構造の変化を見据えるべく、第 3 期山ノ内町人口ビジョン（以下「本人口ビジョン」）を策定いたします。

2. 計画の位置付け

本人口ビジョンは、国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年 12 月 20 日閣議決定）（以下「国の長期ビジョン」という。）の趣旨を踏まえて策定しており、本町における人口の現状を分析し、人口減少対策に効果的な取り組みを企画立案する上での基礎データとなります。

また、本町が目指す人口の将来展望を示すものであり、第 3 期山ノ内町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第 3 期総合戦略」という。）と本町の最上位計画である第 6 次山ノ内町総合計画とが相互に連携することにより、目標達成を目指します。

3. 対象期間

出生や移動の傾向に変化が生じて、その変化が総人口や年齢構成に及ぶまで数十年の長い期間を要することから、第 2 期人口ビジョンで示した 2065 年の期間を勘案し、令和 57 年（2070 年）とします。

Ⅱ 人口の現状分析

1. 人口・世帯の推移

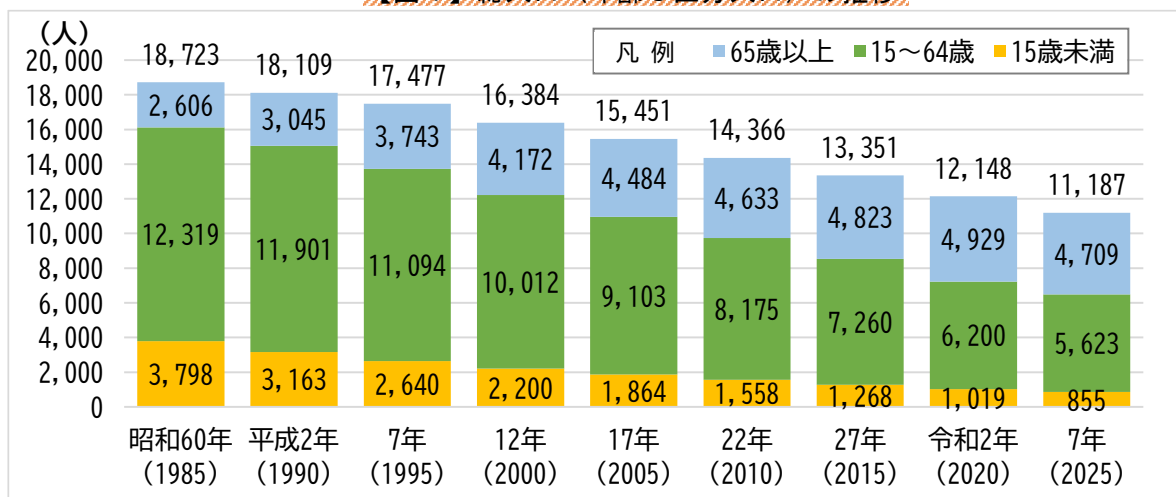
(1) 総人口・年齢階層（3区分）別人口の推移

本町の人口は、1町2村が合併した昭和30年（1955年）以降減少を続けています。昭和60年（1985年）の住民基本台帳人口は18,723人でしたが、令和7年（2025年）では11,187人と減少しており、過去40年間で7,536人の減少（▲40.2%）となっています【図1】。

年齢階層3区分別における令和2年（2020年）までの推移は、15歳未満の年少人口と15～64歳の生産年齢人口が減少し、65歳以上の高齢人口が増加してきましたが、直近の令和7年（2025年）では高齢人口も減少に転じました。【図1】。

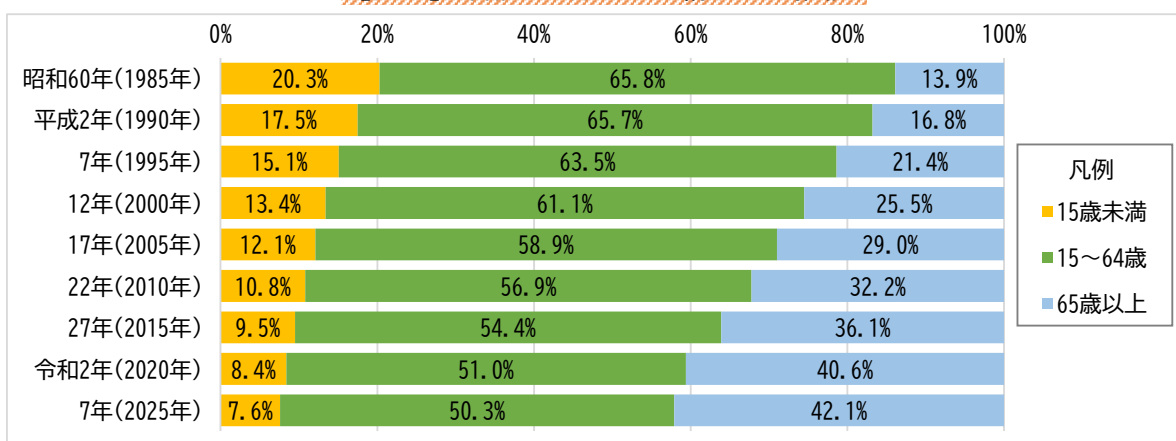
また、構成比については、年少人口と生産年齢人口の割合が下がり続けているのに対し、高齢人口の割合は増加を続けており、高齢化率は令和7年には42.1%に達しています【図2】。

【図1】総人口（年齢3区分人口）の推移



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在・平成27年以降は外国人を含む）

【図2】年齢3区分人口の構成比の推移



資料：住民基本台帳

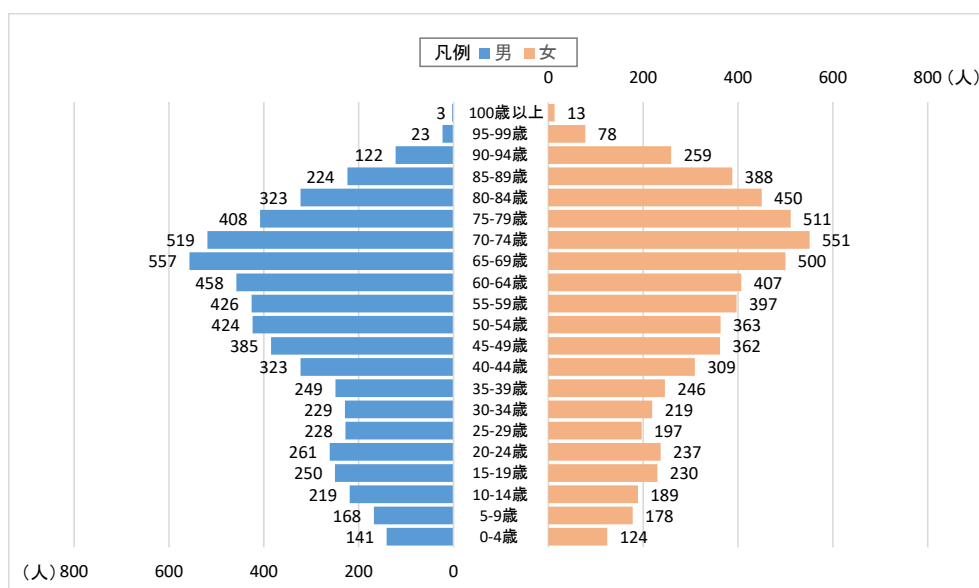
（２）人口構造（５歳階級男女別）の推移

令和２年（２０２０年）は、男性は６５～６９歳、女性は７０～７４歳の層（団塊世代）が最も多くなっています【図３】。令和７年（２０２５年）では、男女ともにこの層が５年スライドし、引き続きすべての世代の中で最も多い年齢層となっています【図４】。

一方、本町は団塊ジュニア世代（令和２年では４５～４９歳、令和７年では５０～５４歳）の人口層が他の年代と比べて多くないことがわかります【図３・４】。

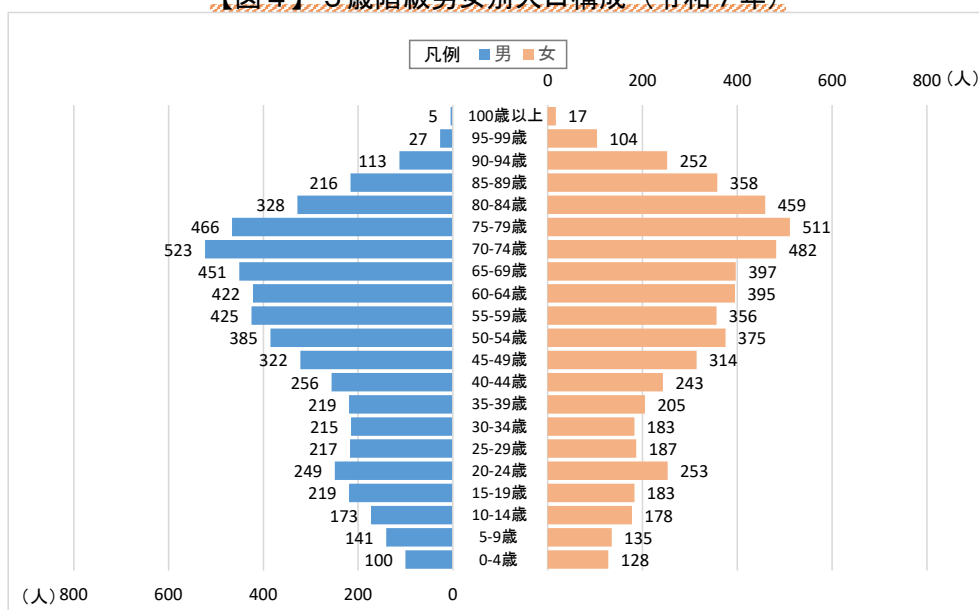
また、各年の２０～２４歳と比較して、２５歳～３９歳の人口が減少しており、この世代の定着に課題があると考えられます。これに関連して０～４歳の人口減少も深刻となっており、少子化が加速していることが見受けられます【図３・４】。

【図３】５歳階級男女別人口構成（令和２年）



資料：住民基本台帳（４月１日）

【図４】５歳階級男女別人口構成（令和７年）



資料：住民基本台帳（４月１日）

(3) 類型別世帯数

国勢調査上の世帯数は、平成7年までほぼ横ばいに推移してきましたが、以降、減少傾向にあります。

世帯類型としては、「三世代世帯」の割合が大きく減少している一方で、「単独世帯」が増加傾向、「核家族世帯」がおおむね横ばいで推移しています。

直近の令和2年（2020年）では「核家族世帯」が全体の5割以上を占めていますが、内訳をみると「夫婦のみの世帯」が増加し、「夫婦と未婚の子のみの世帯」が減少しています。このような変化については、進学や就職による子どもの転出、晩婚化や子どもを持たない夫婦の増加、高齢世帯の増加など、複合要因によるものと推測されます。

【図5】世帯類型等の推移

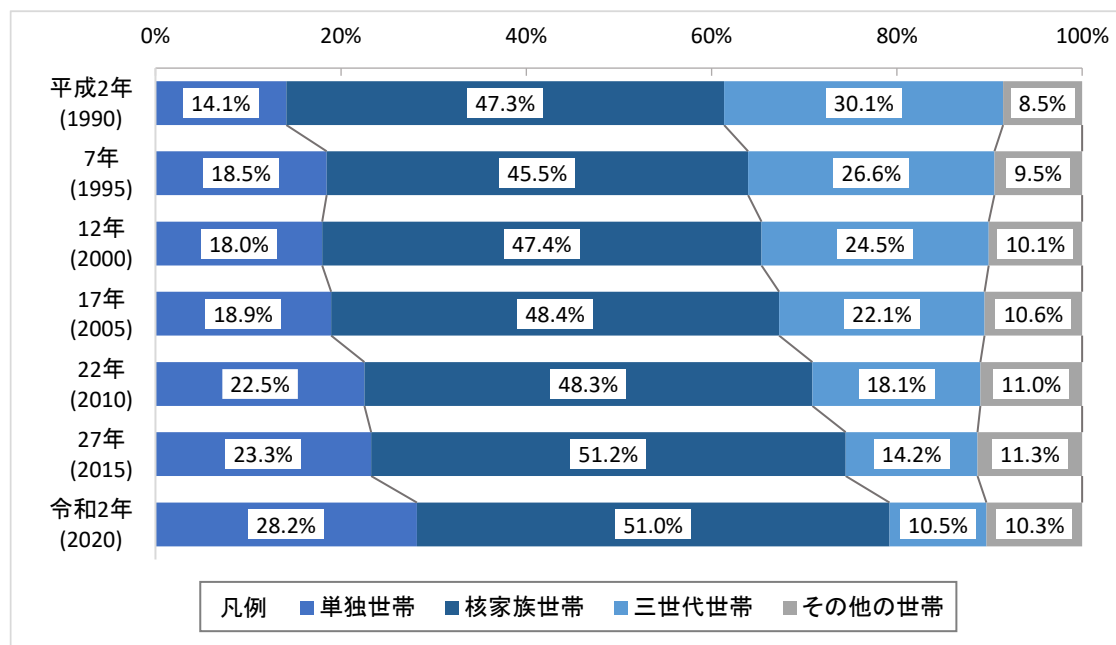
	平成2年 (1990)	7年 (1995)	12年 (2000)	17年 (2005)	22年 (2010)	27年 (2015)	令和2年 (2020)
単独世帯	679	916	863	881	1,050	1,036	1,244
核家族世帯	2,276	2,257	2,274	2,250	2,253	2,281	2,251
夫婦のみの世帯	649	794	867	883	903	948	995
夫婦と未婚の子のみの世帯	1,348	1,180	1,109	1,033	956	939	868
ひとり親と未婚の子のみの世帯	279	283	298	334	394	394	388
三世代世帯	1,450	1,320	1,176	1,030	845	633	462
その他の世帯	411	470	485	491	512	504	456
合計	4,816	4,963	4,798	4,652	4,660	4,454	4,413

※国勢調査の世帯分類に基づく区分

表のとおり、「核家族世帯」には「夫婦のみの世帯」を含む。

三世代世帯とは「夫婦、子どもと親（両親、片親）から成る世帯」、「夫婦、子ども、親と他の親族から成る世帯」の合計を示す。

「その他の世帯」には「夫婦と親からなる世帯」を含む。



資料：国勢調査（令和2年）

2. 自然増減

(1) 出生・死亡の推移

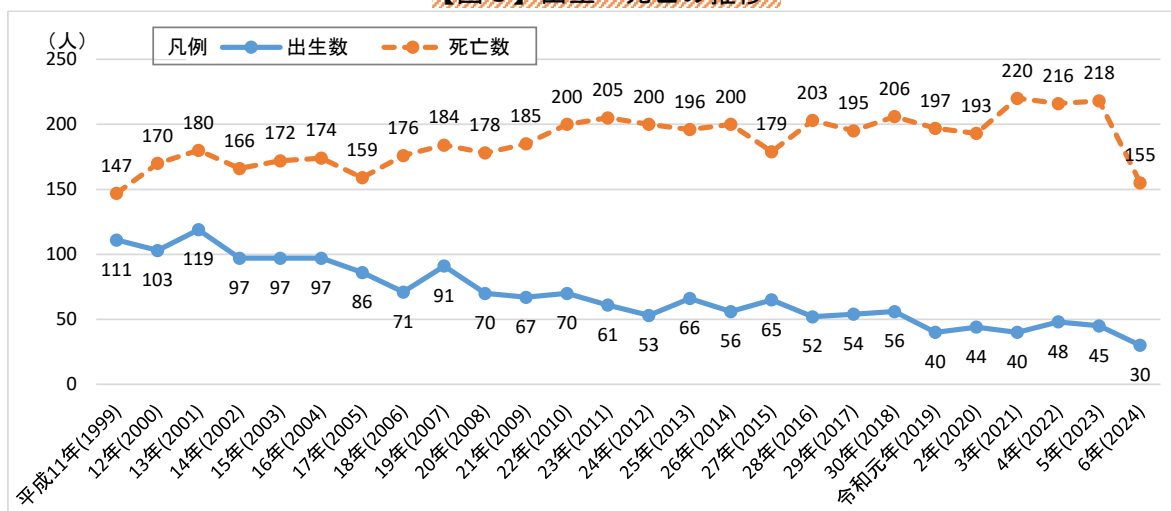
出生数は、平成11年（1999年）から減少傾向が続いており、令和6年では30人まで減少しています。

死亡数は、増加傾向が続いた後、近年は200人前後で横ばいの状態が続いていますが、直近の令和6年は155人となり、急激な減少がみられました【図6】。

出生数と死亡数の差である自然増減は、死亡数が出生数を上回る自然減の状況が続いており、平成20年（2008年）以降は、100人減を超える状況が続いています【図7】。

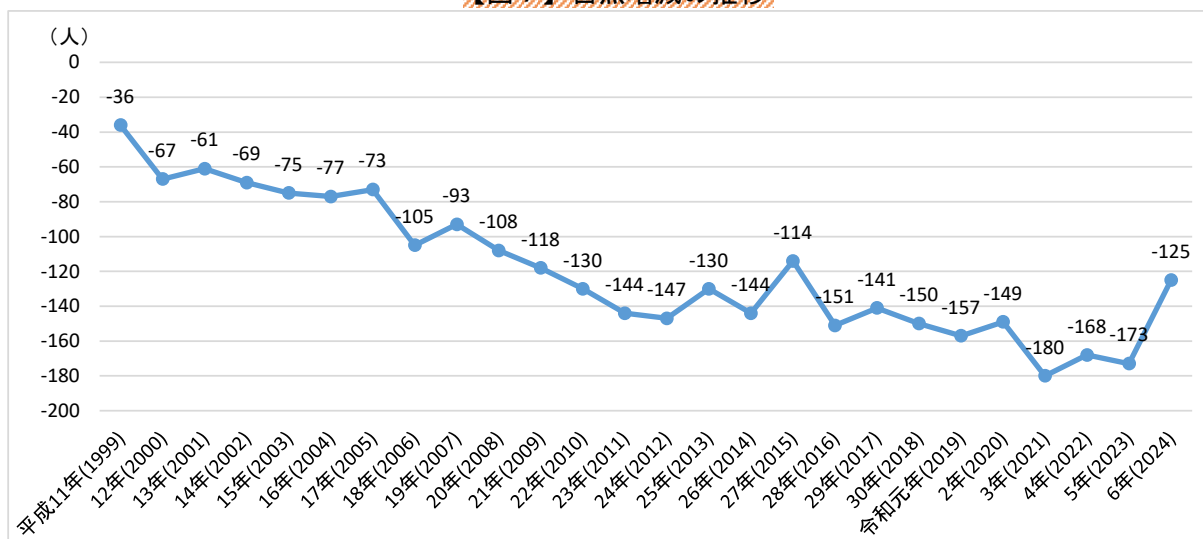
また、前述（P3参照）のとおり、全年代の中でも団塊世代を中心とする70代の人口比率が高いことから、今後も死亡数が高水準で推移すると考えられます。このような状況下で出生数が回復しない場合、自然減はさらに加速し、人口減少に拍車がかかることが懸念されます。

【図6】出生・死亡の推移



資料：住民基本台帳（4月1日）

【図7】自然増減の推移



資料：住民基本台帳（4月1日）

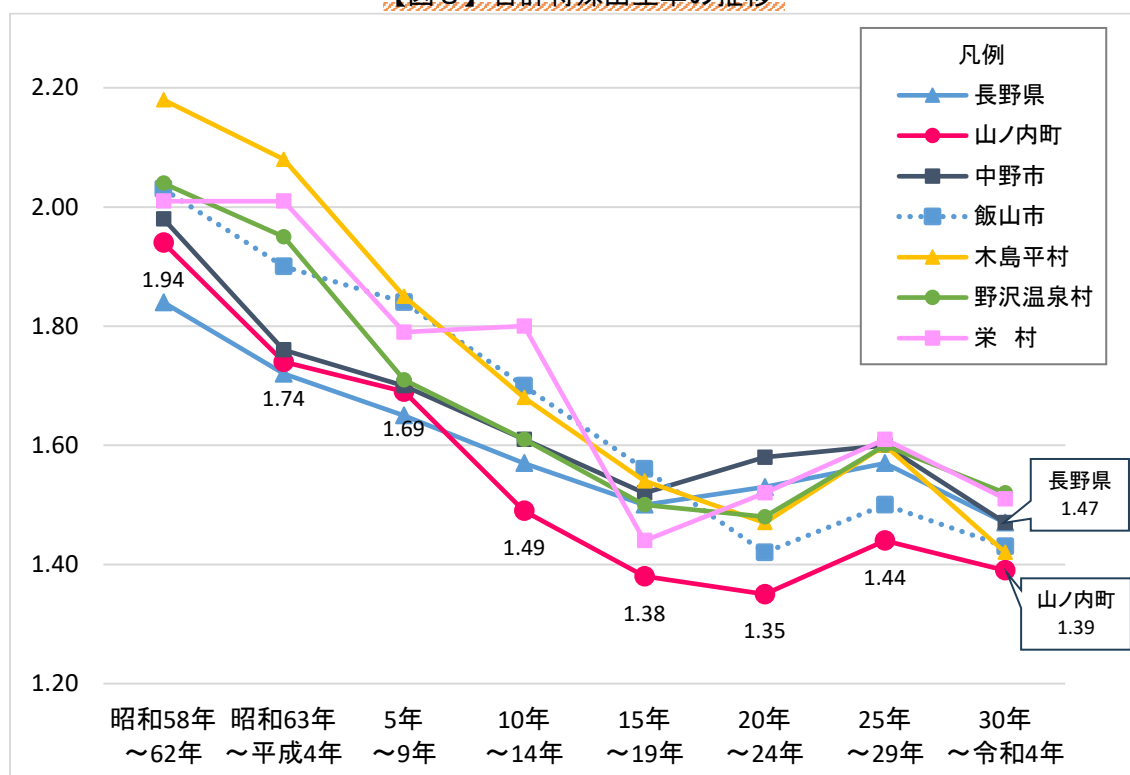
(2) 合計特殊出生率

合計特殊出生率（人口動態保健所・市町村別統計（ベイズ推計値））は、近年横ばいで推移しており、直近の平成 30 年（2018 年）から令和 4 年では 1.39 となっています。

北信管内の近隣市町村との比較をみると、本町の出生率は最も低い状況であり、長野県の平均値も下回っています。

若年女性の人口が減少している中で、減少傾向の出生数を改善し、安定した人口構成としていくためには、今後も合計特殊出生率の向上に取り組んでいく必要があります。

【図 8】合計特殊出生率の推移



資料：人口動態保健所・市町村別統計（中野市の平成 14 年までの値には、豊田村は含まれず）

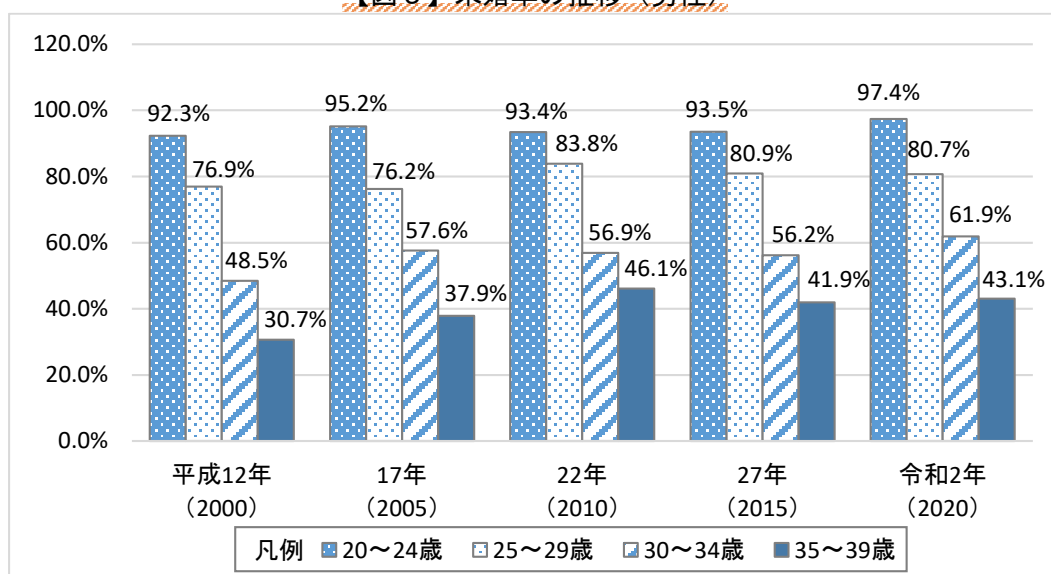
(3) 婚姻の状況

令和2年（2020年）の20代から30代の未婚率（離婚した人は含まない）をみると、35～39歳の層での男性の約43%が未婚となっており、平成12年（2000年）と比較すると1.40倍に上昇しています【図9】。

女性は35～39歳の層で約30%が未婚となっており、平成12年（2000年）の3.07倍に上昇し、男性よりも顕著な未婚率の上昇がみられます【図10】。

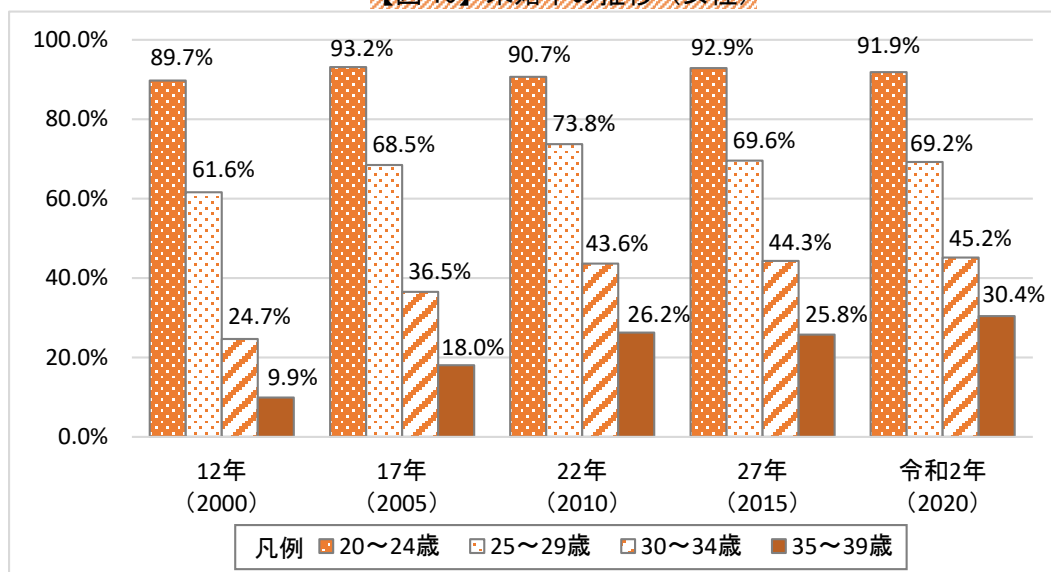
男女ともに30代の未婚率が上昇し、晩婚化や未婚化の傾向がみられます。このため、婚姻の状況が出生数や出生率の減少など少子化の一因となっていることが推察されます【図9・10】。

【図9】未婚率の推移（男性）



資料：国勢調査（令和2年）

【図10】未婚率の推移（女性）



資料：国勢調査（令和2年）

3. 社会増減（転入・転出の推移）

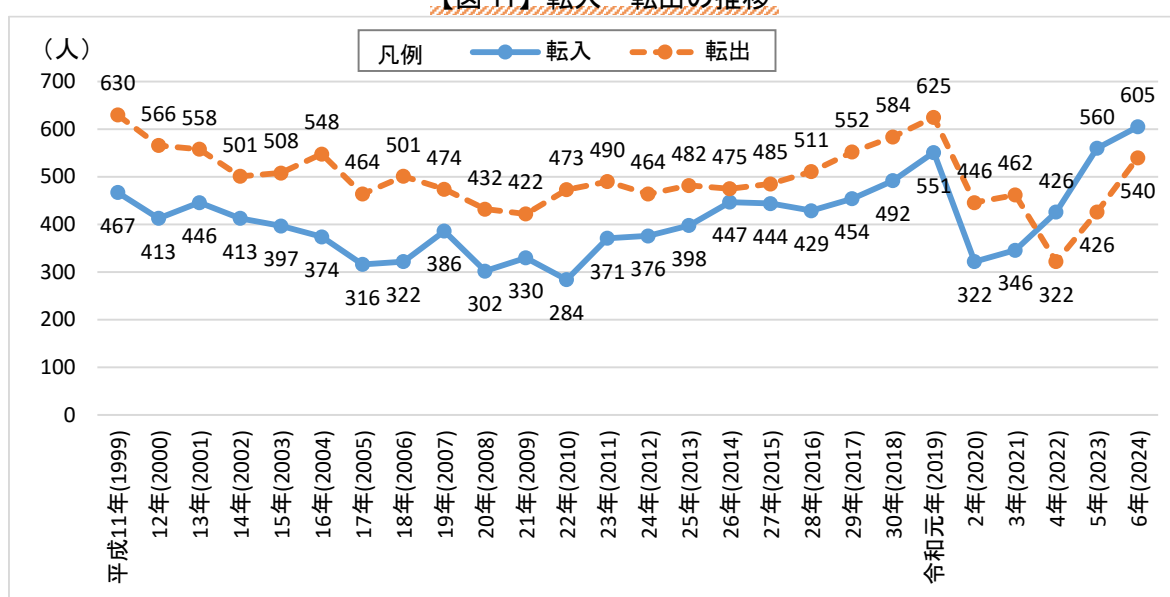
転入数は、平成 22 年（2010 年）以降に増加傾向（※コロナ禍を除く）にあり、令和 6 年（2024 年）には平成 11 年（1999 年）以降最多となる 605 人となっています。

転出数も転入数と同様に、平成 21 年（2009 年）から令和元年（2019 年）にかけては増加傾向となり、コロナ禍の令和 2 年（2020 年）からは一時的な減少がみられます【図 11】。

また、転入数と転出数の差である社会増減（純移動）は、転出数が転入数を上回る社会減の状況が続いていましたが、令和 4 年（2022 年）に社会増へ転じました【図 12】。

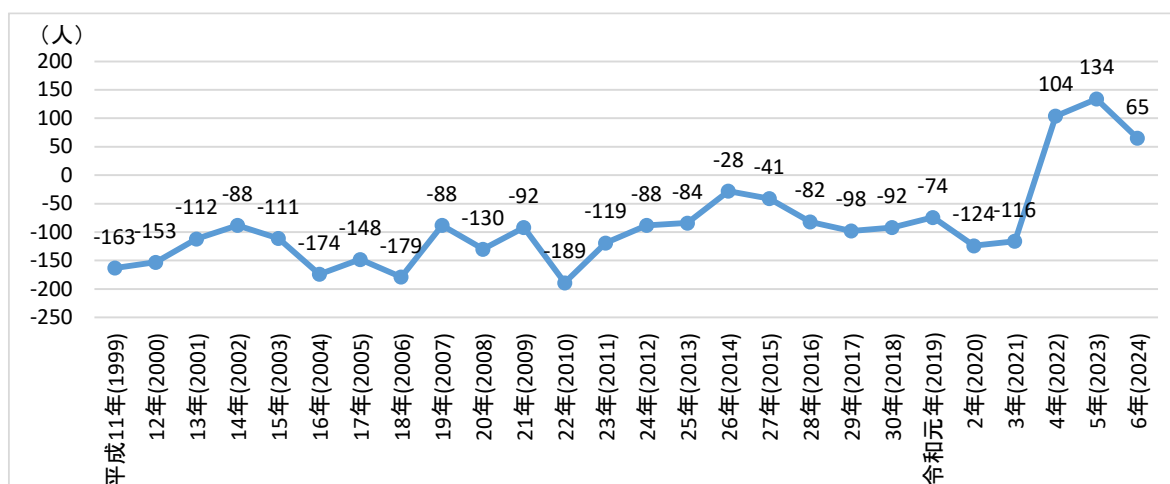
ただし、近年の社会増は一時的な状況であることも考えられることから、今後も移住施策による転入増の持続や、定住施策の強化による転出減の推進に取り組んでいく必要があります。

【図 11】 転入・転出の推移



資料：住民基本台帳（各年 4 月 1 日）

【図 12】 社会増減（純移動）の推移



資料：住民基本台帳（各年 4 月 1 日）

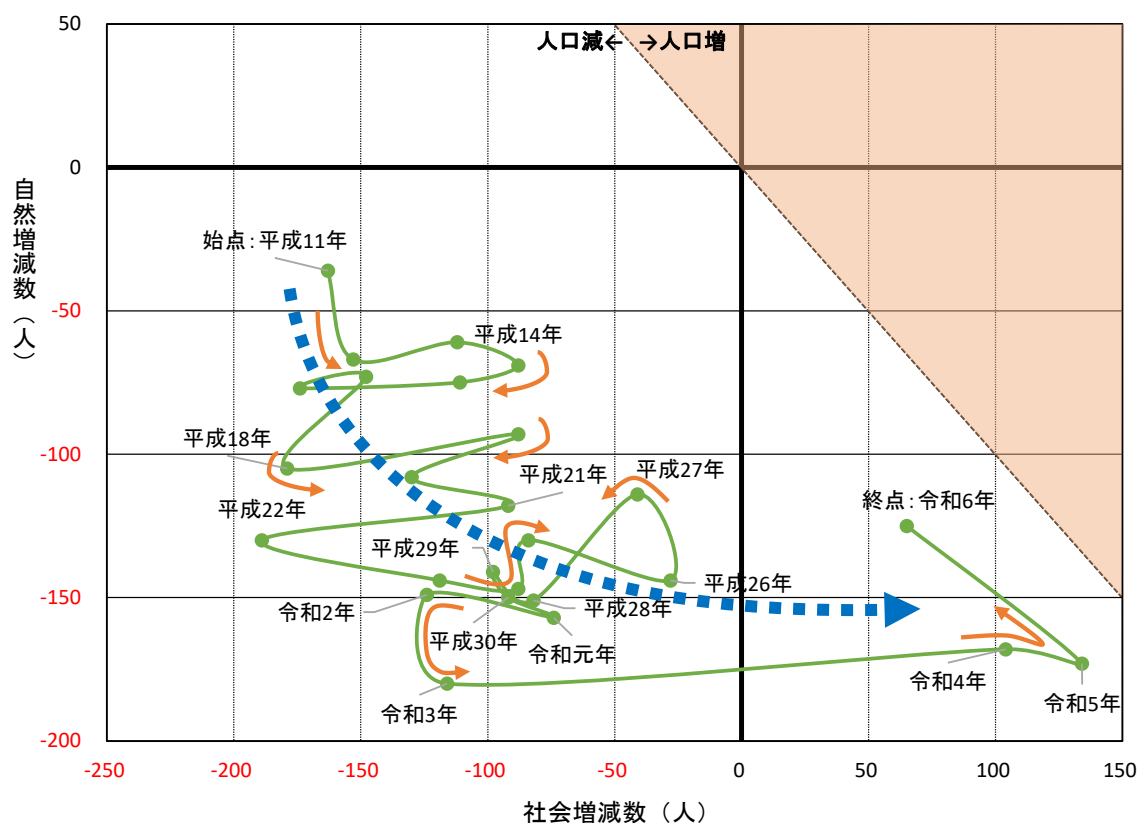
4. 自然増減と社会増減の相関図

始点とした平成 11 年（1999 年）にはプロット（＝グラフ上の点）がグラフ左・上方にあり、人口増減については、自然減が少なく社会減が大きな要因であったことがわかります。

その後は各年で増減を繰り返していますが、長期的にみるとプロットがグラフ右・下方に移動しており、自然減は年々減少が大きくなり、社会減は減少幅が減ってきたことがわかります。

令和 4 年（2022 年）以降は、急激に社会増減が増加に転じたことで、全体的な人口増減も大きく改善しました。

【図 19】総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：住民基本台帳（各年4月1日）

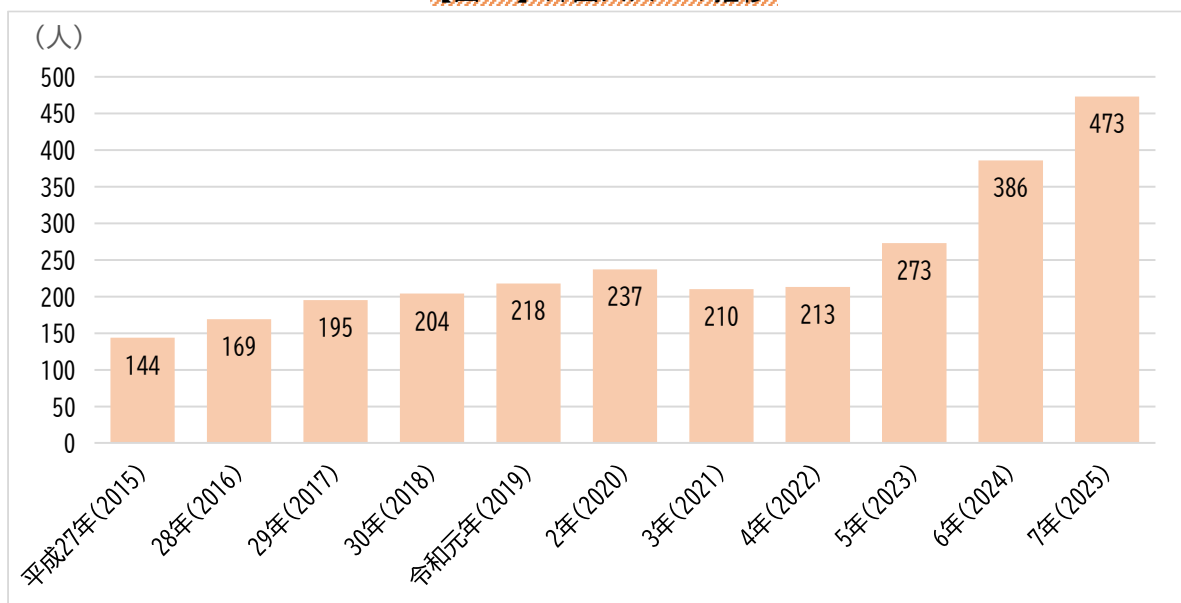
5. 外国人人口

外国人人口は、平成 27 年（2015 年）から令和 2 年（2020 年）まで微増傾向でしたが、コロナ禍を経た令和 5 年（2023 年）以降は急激な増加がみられ、直近の令和 7 年（2025 年）では 473 人となっています【図 20】。なお、近年の外国人人口の増加は、前述の社会増減（P8 参照）の転入超過にも強く影響しているとみられます。

国籍別の人口では、ベトナム人が最も多く、東南アジア国籍の方が全体の 5 割以上を占めており、特に女性が多くなっています【図 21】。

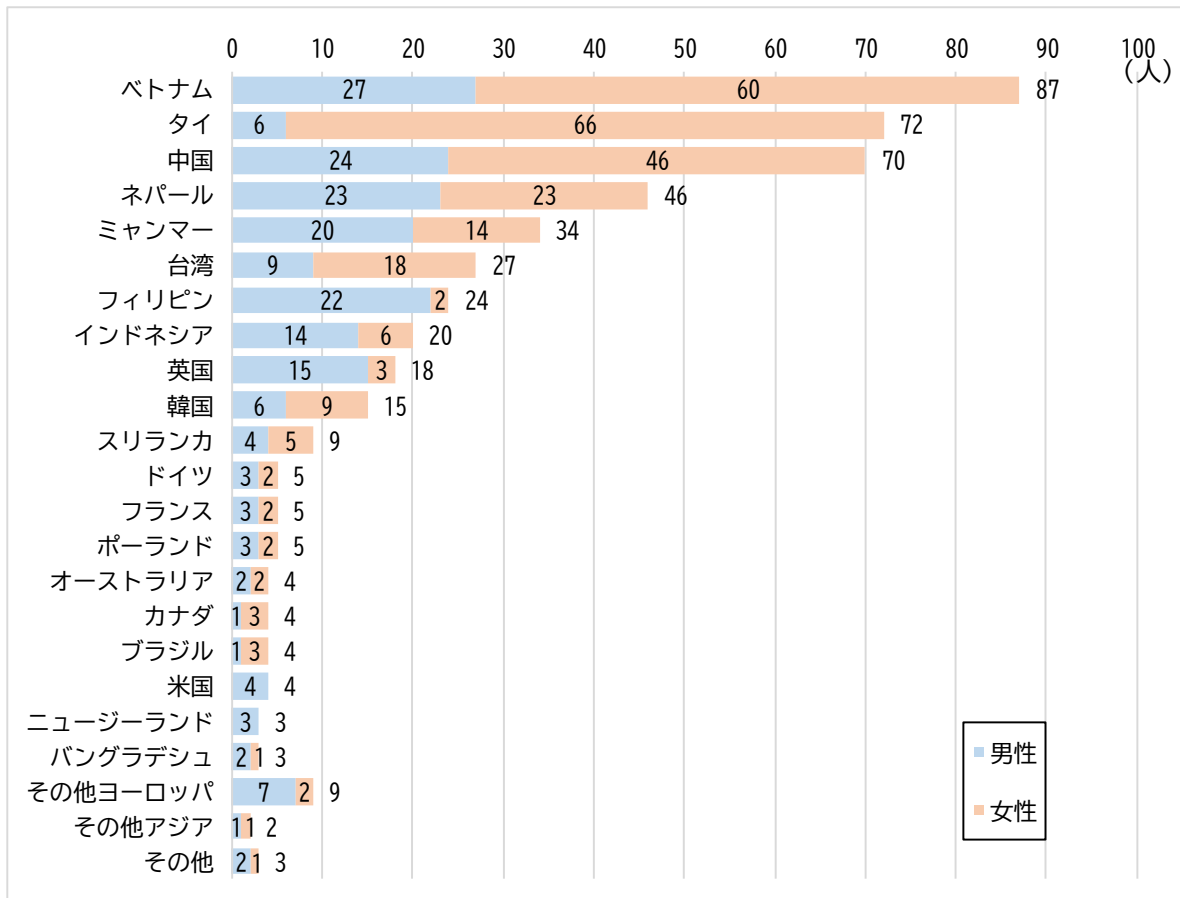
また、近年の主要な国籍別人口の推移をみると、ベトナムや中国、ミャンマー、ネパールの国籍を持つ人口が大幅に増加しています。この要因としては、農業や宿泊業における外国人人材の受け入れ強化に伴うものであると考えられます【図 22】。

【図 20】外国人人口の推移



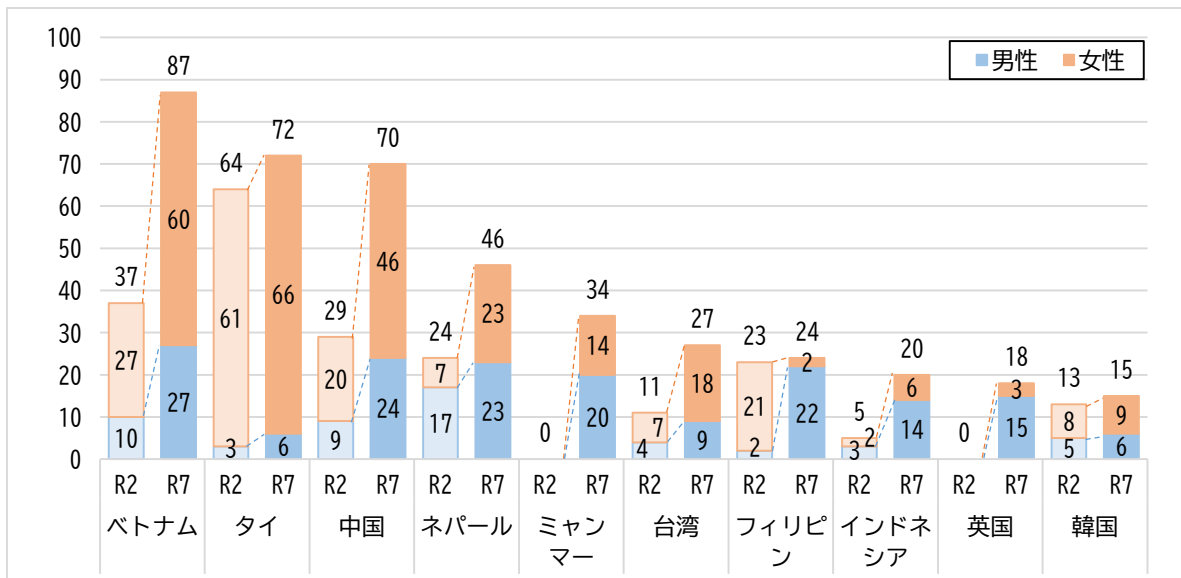
資料：住民基本台帳（各年 4 月 1 日）

【図 21】国籍別外国人人口（令和 7 年 4 月 1 日）



資料：住民基本台帳（4 月 1 日）

【図 22】主要な国籍別外国人人口の推移（令和 2 年⇒令和 7 年）



資料：住民基本台帳（各年 4 月 1 日）

6. 産業・雇用

(1) 産業別従事者の状況

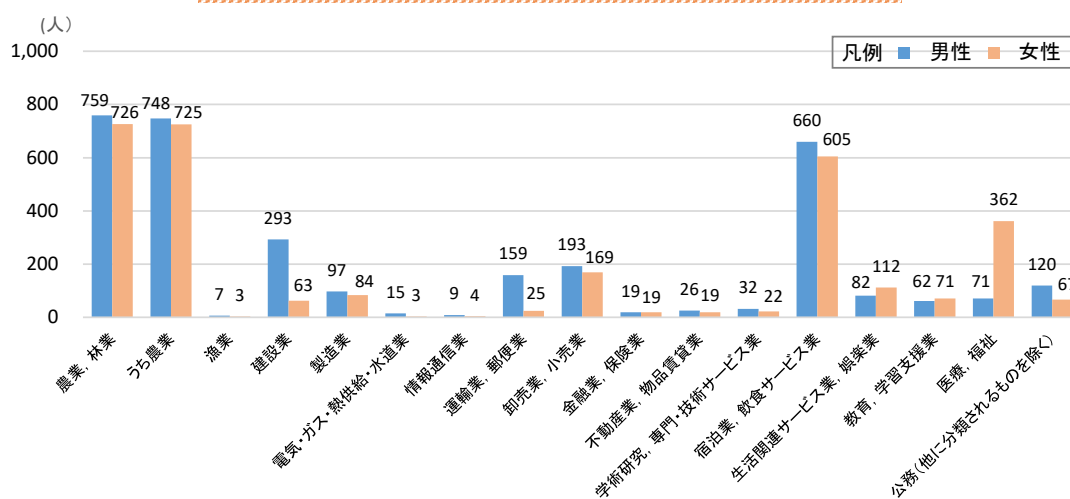
町内で従業している人口を産業別にみると、男性は、農業、宿泊業・飲食サービス業、建設業の順に多く、女性は、農業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉の順に多くなっています【図 23】。

一方、産業別特化係数※についてみると、男性、女性ともに農業が最も高く、次いで宿泊業・飲食サービス業が相対的に高くなっています。従業員数の多い建設業や医療・福祉や他産業については、全国並みか、それ以下の割合となっています【図 24】。

※産業別特化係数：産業ごとに全国の比率と本町の比率の比べ、地域のどの産業がどれだけ特化しているのかを数値化した係数。数値が大きいくほど全国と比べて本町が特化している産業といえる。

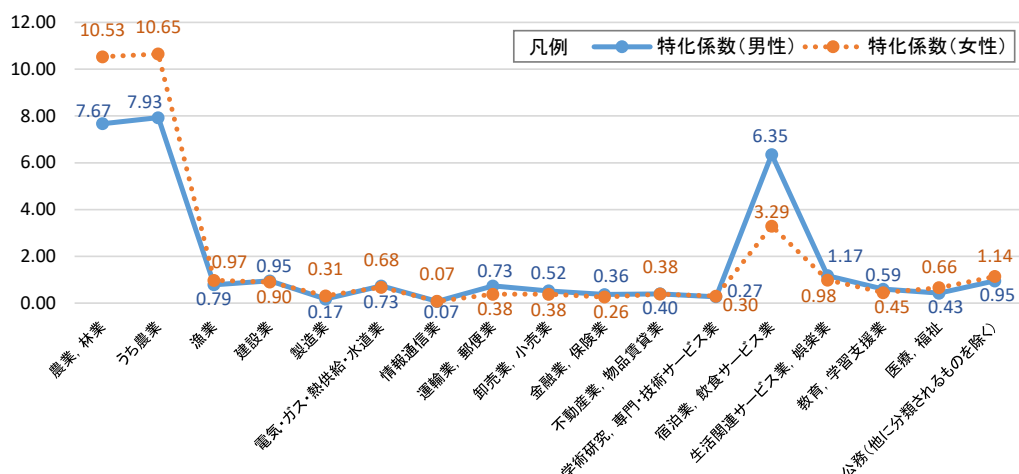
A産業の特化係数＝町内のA産業の就業者比率／全国のA産業の就業者比率

【図 23】 山ノ内町内における男女別主要産業別従業人口



資料：国勢調査（令和2年）

【図 24】 山ノ内町内における産業別特化係数

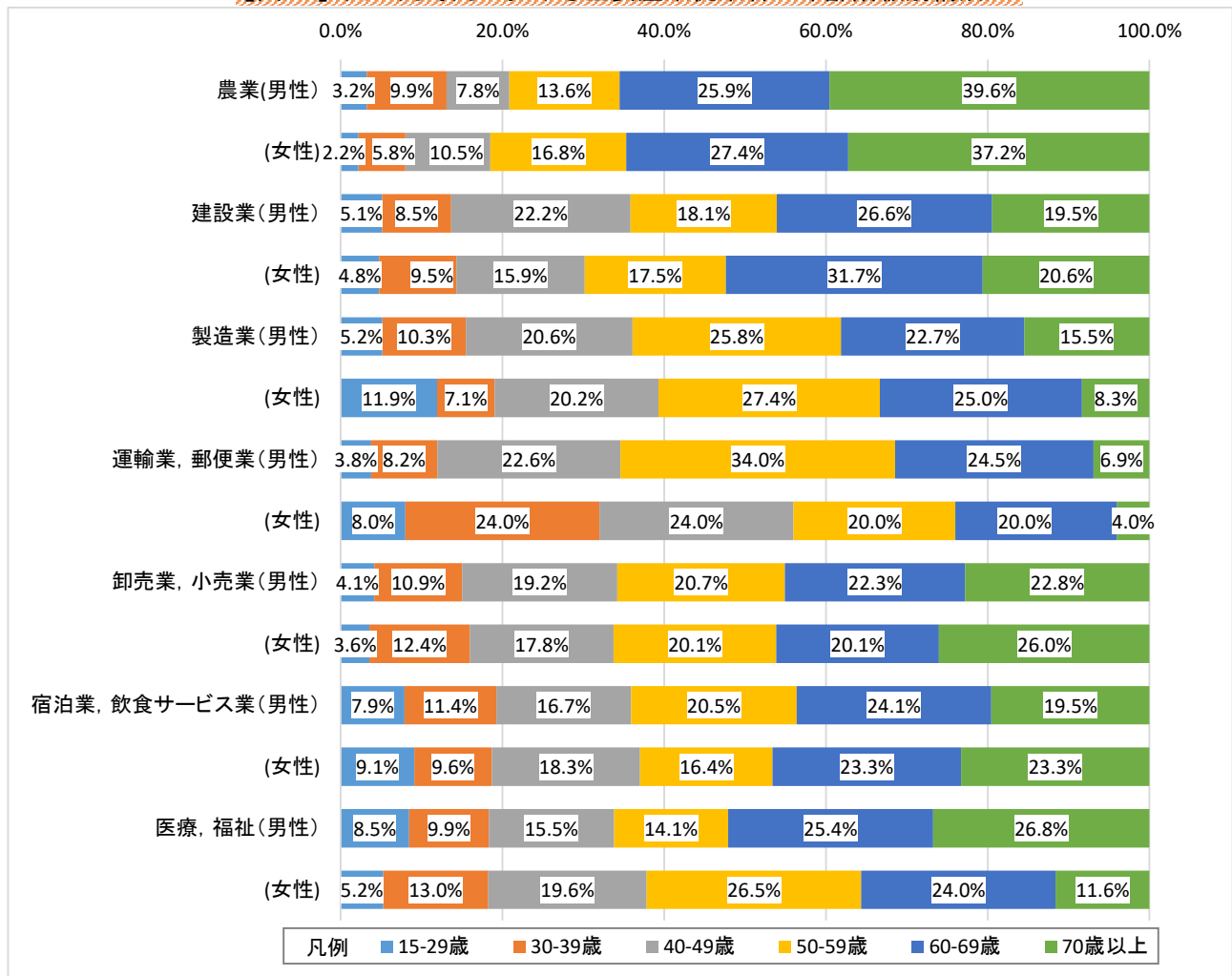


資料：国勢調査より作成（令和2年）

次に、町内の主要産業従業者について、年齢階級別の構成比をみると、60歳以上の占める割合が高い産業は、男性では農業（65.5%）、医療・福祉（52.1%）、建設業（46.1%）、卸・小売業（45.1%）、女性は農業（64.7%）、建設業（52.4%）、卸・小売業（46.2%）となっています。

特に農業は60歳以上の割合が男女ともに60%を超え、30代以下の割合が概ね10%以下となっています。若年層の就農を促進させる必要がある一方、高齢者が元気に現役で働けている職業であることも見えてきます。

【図 25】山ノ内町内における主要産業従業者の年齢階級別構成比



資料：国勢調査（令和2年）

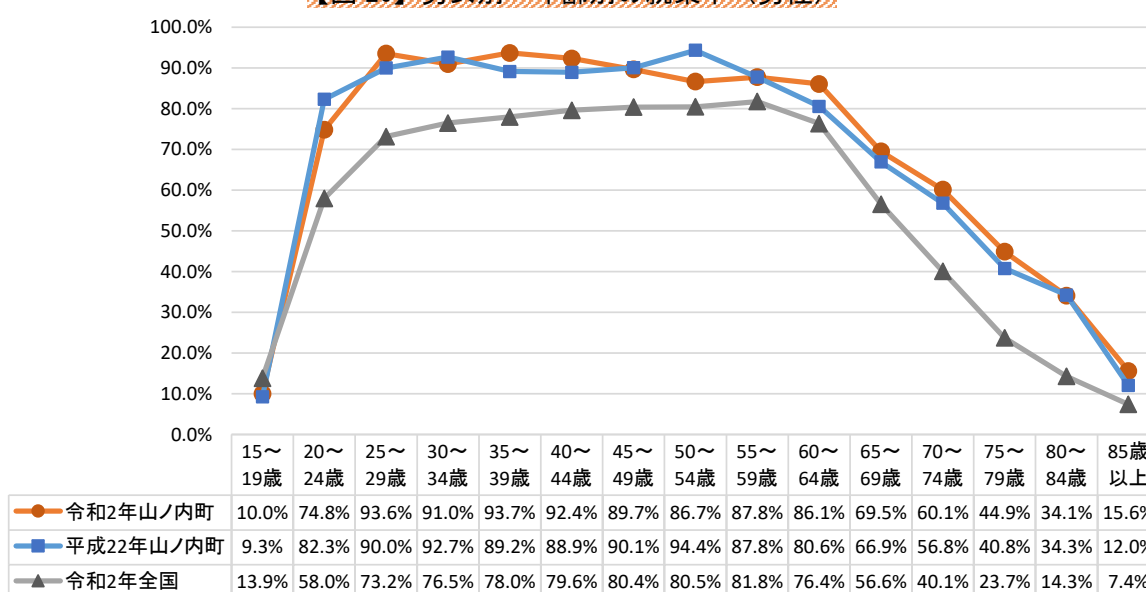
(2) 就業の状況

平成22年(2010年)と令和2年(2020年)の男女・年齢別の就業率を比較します。

男性の就業率を直近の10年間で比較すると、若年層(20～24歳、30～34歳)や中年層(45～49歳、50～54歳)で就業率の減少がみられる一方で、60歳以上の高齢層では全体的に上昇傾向にあります。また、全国平均との比較では、15～19歳を除くほぼ全ての層で大きく上回っており、特に高齢層の就業率の高さが特徴的です【図26】。

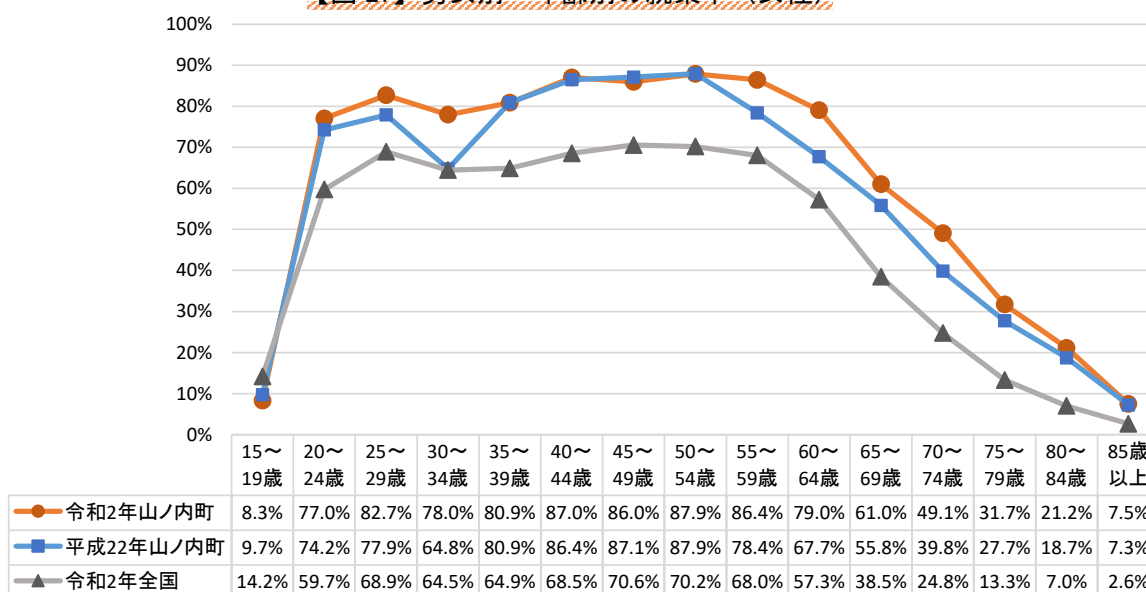
女性の就業率を直近の10年間で比較すると、30～34歳や60歳以上で大きく上昇しており、働き方改革等による子育て期の離職減少や高齢層の雇用確保が推進されていることがわかります。また、全国平均との比較では、男性と同様にほぼ全ての層で大きく上回っています【図27】。

【図26】男女別・年齢別の就業率(男性)



資料:国勢調査(令和2年)

【図27】男女別・年齢別の就業率(女性)



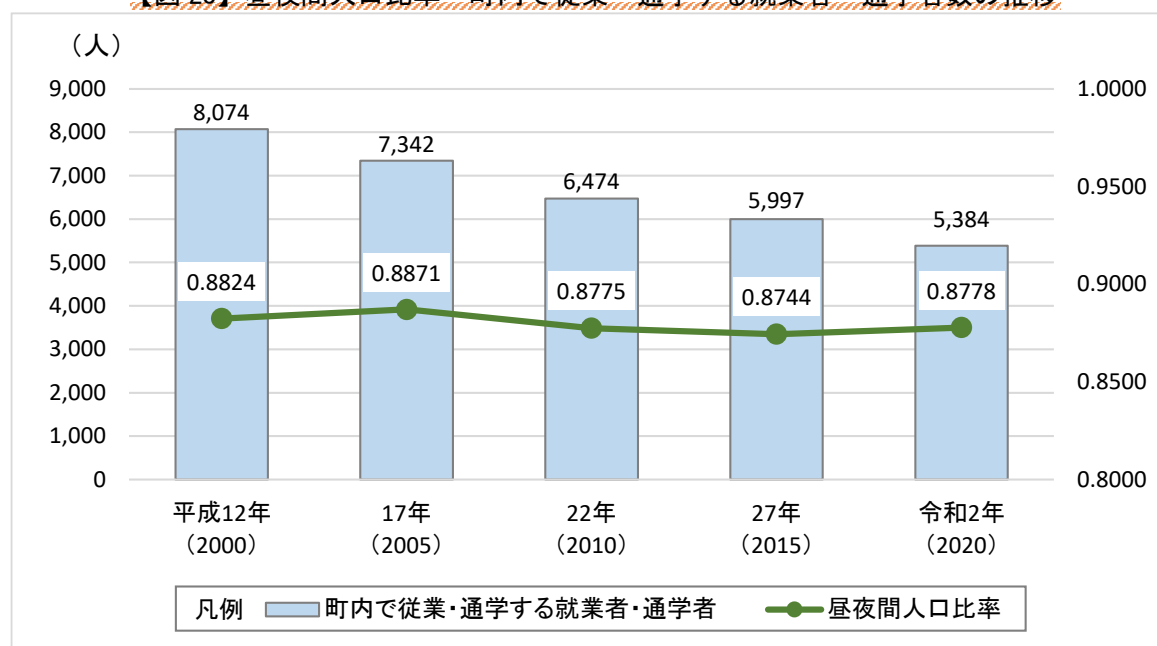
資料:国勢調査(令和2年)

(3) 昼夜間人口比率※

平成12年（2000年）以降、町内での就業者・通学者数が減少傾向にある中で、昼夜間人口比率が0.87～0.89で推移しています。この間、近隣市町村への労働人口の流出が多い傾向に変化は見られません。今後、人口流出を抑制して地域の持続可能性を高め、いくためには、町内での安定的かつ多様な就業機会を確保し、昼夜間人口比率の改善に取り組むことが重要です。

※昼夜間人口比率：昼間人口／夜間人口

【図28】昼夜間人口比率・町内で従業・通学する就業者・通学者数の推移



資料：国勢調査（令和2年）

Ⅲ 前回目標の検証

第2期人口ビジョンでは、2025年時点の将来人口の目標値を11,126人と設定していました。これに対して実際の2025年の人口は11,187人となり、目標値を上回る結果となっています。

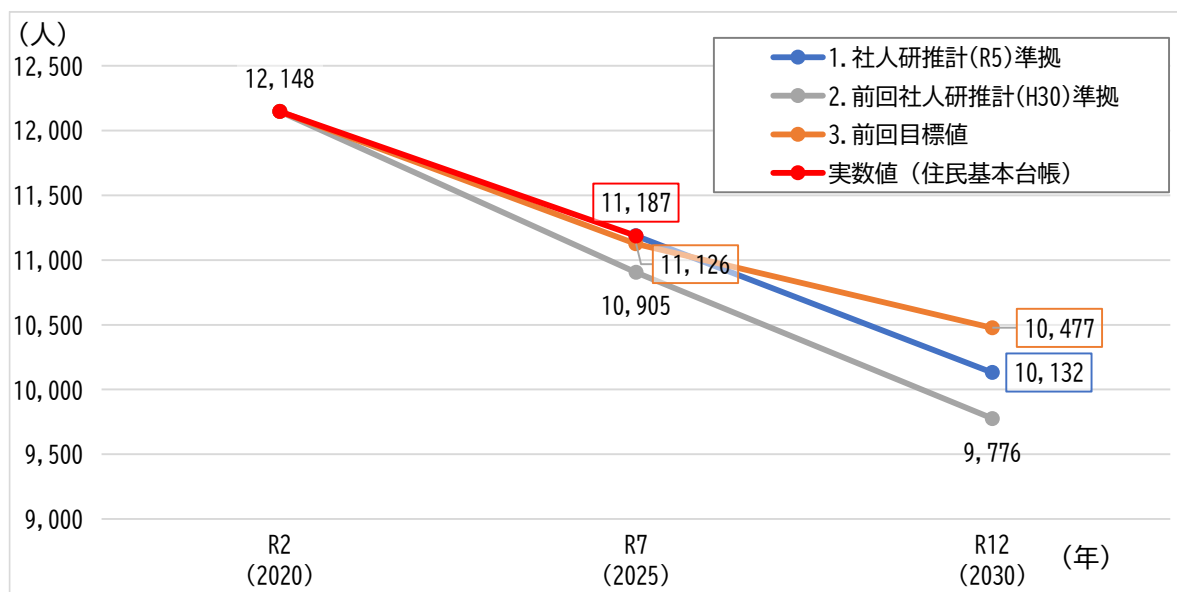
また、前回人口ビジョン策定時の比較対象であった、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の平成30年推計では、2025年時点の人口を10,905人と見込んでいました。この推計と比べても、実績値は上振れしていることがわかります。

なお、2030年の人口目標値は10,477人と設定されていますが、社人研の令和5年推計によると、2030年の人口は10,132人になると推計されています。

【前回目標の根拠】

合計特殊出生率	2030年：国民希望出生率(1.8)に回復 2040年：人口置換水準(2.07)に回復
純移動率	2020年、2025年：社人研推計(H30)準拠 2030年以降：移動均衡

【図】人口推移



Ⅳ 山ノ内町の将来人口推計

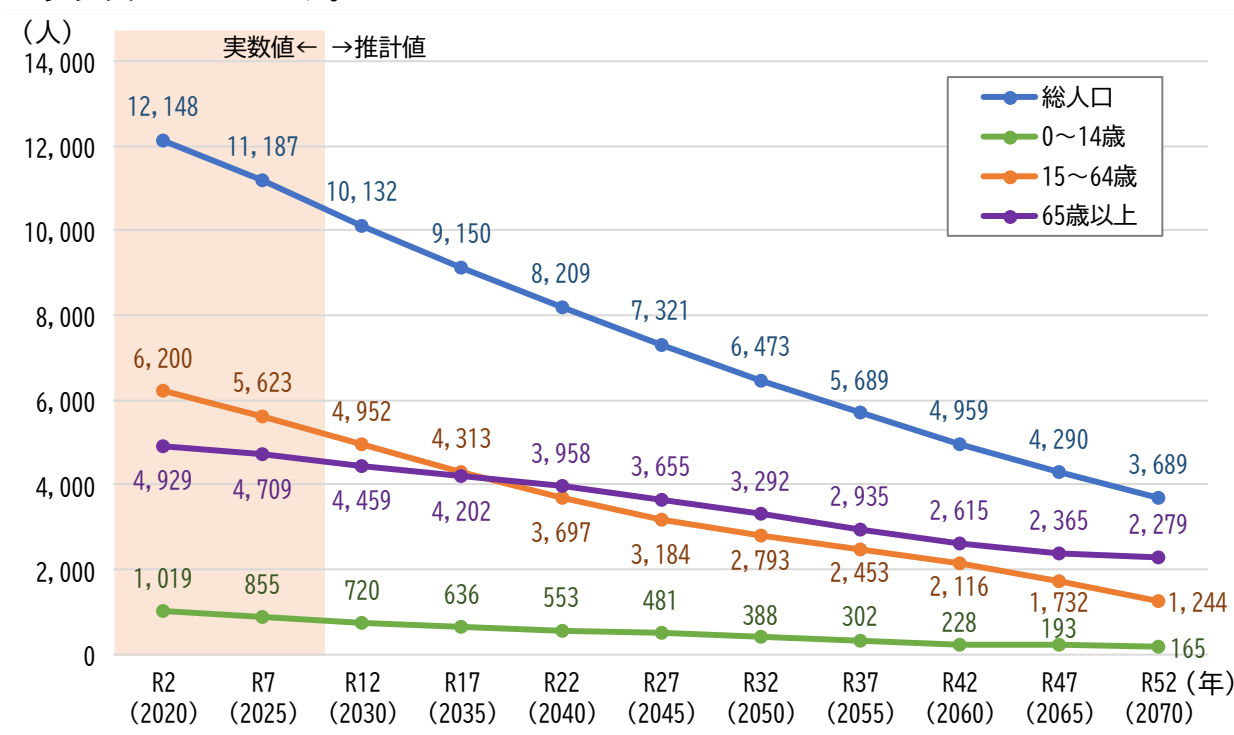
以上の分析を踏まえ、国提供の「将来人口推計のためのワークシート（令和 6 年 6 月版）」を使用し、本町の将来人口を複数パターンに分けて推計します。

なお、推計の基本となる町の人口の実数値については、令和 2 年及び令和 7 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳（外国人を含む）を用いています。

1. 推計パターン 1（社人研推計準拠）

推計パターン 1 は、社人研による推計方法を用いた推計結果で、主に令和 2 年（2020 年）から令和 7 年（2025 年）の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計しています。

なお、社人研が公表している山ノ内町の人口推計は令和 2 年（2020 年）の総人口を国勢調査の値を用いているため、住民基本台帳の実績値を用いるここでの推計結果とは多少異なっています。



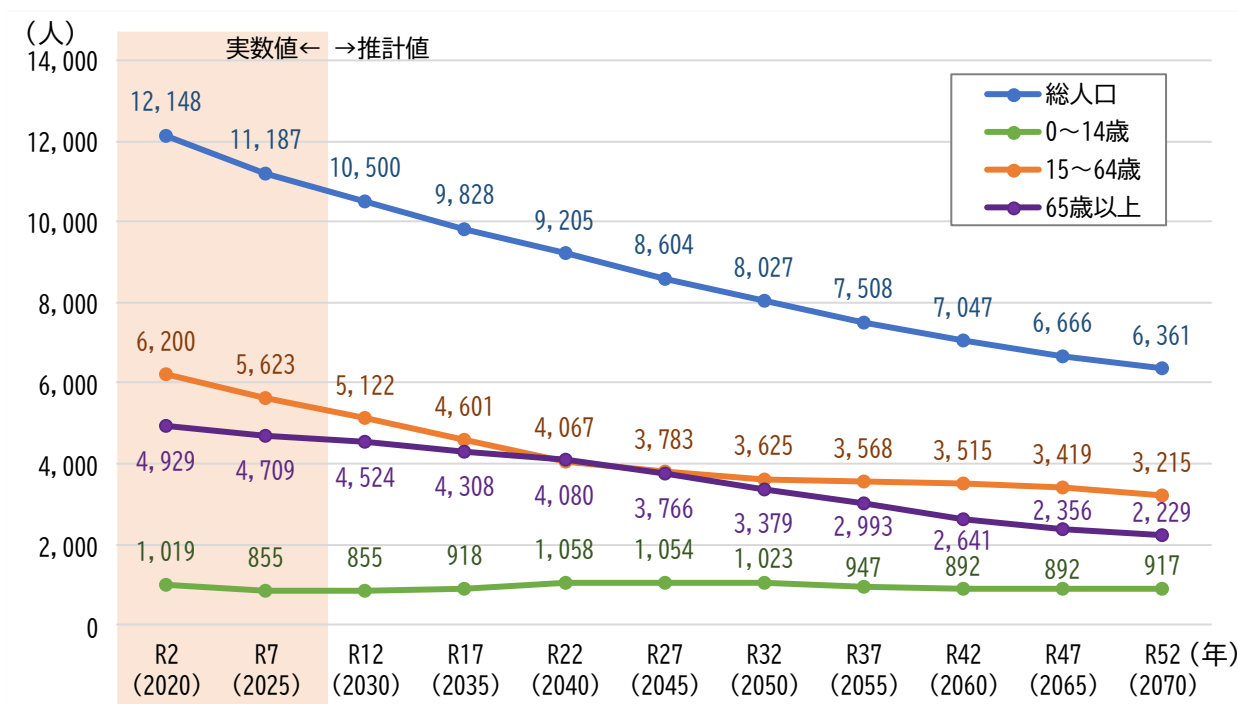
合計特殊出生率	1.39	1.05	1.08	1.11	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12
社会移動	社人研が推定する純移動率(2050 年以降一定)									

この推計パターンでは、本町の総人口は令和 12 年（2030 年）に 10,132 人、令和 17 年（2035 年）に 9,150 人と 1 万人を切り、令和 52 年（2070 年）に 3,689 人へと大幅に減少し、令和 7 年（2025 年）と比較し人口が約 3 分の 1 にまで減る見込みとなっています。

2. 推計パターン2

推計パターン2は、前回目標パターンを時点更新したものです。

合計特殊出生率は令和12年（2030年）に1.80、令和22年（2040年）に人口置換水準である2.07に上昇する設定としています。社会移動に関しては、令和12年（2030年）（第6次総合計画満了時）から純移動率がゼロ（いわゆる移動均衡）で推移するという条件で設定しています。



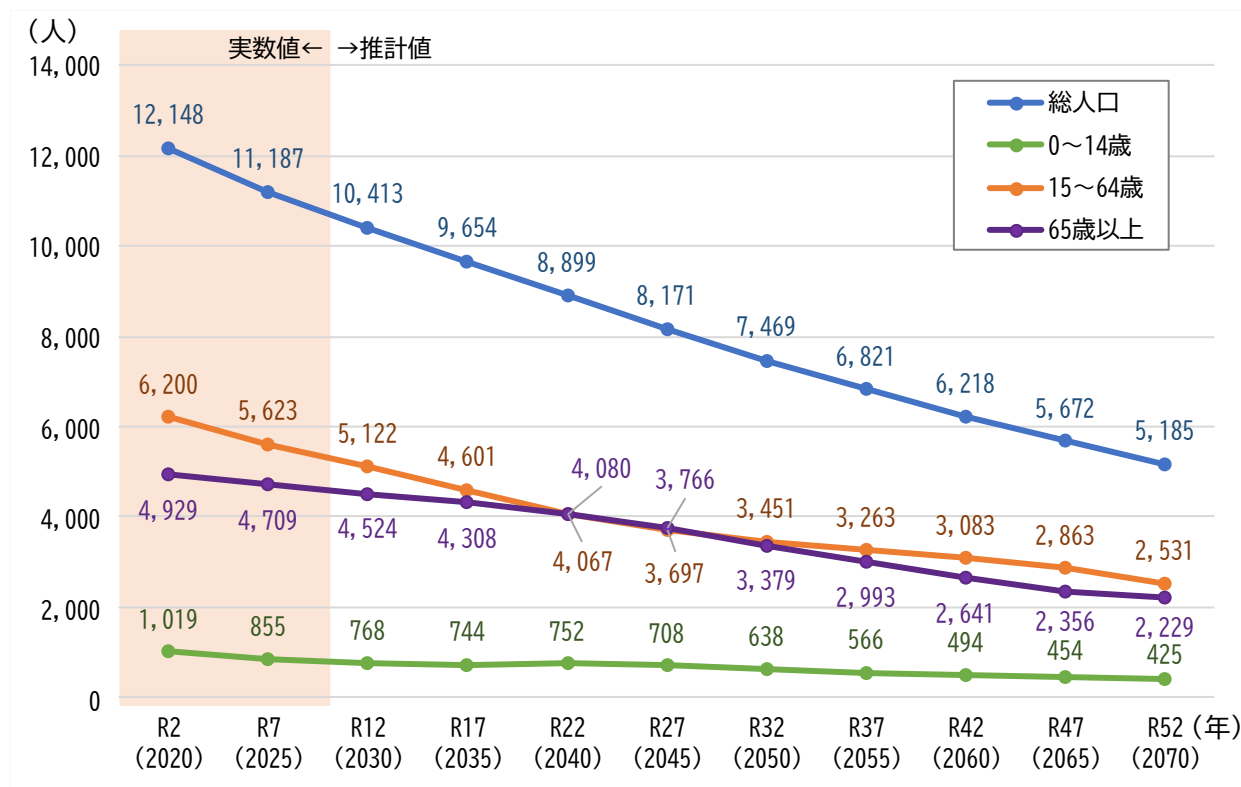
合計特殊出生率	1.39	1.62	1.80	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
社会移動	純移動率は令和12年(2030年)から均衡し、その後も継続										

この推計パターンでは、本町の総人口は令和12年（2030年）に10,500人、令和17年（2035年）に9,828人と1万人を切り、令和52年（2070年）に6,361人へと減少していく推計となっています。

3. 推計パターン3

推計パターン3は、推計パターン2の純移動率（2030年以降は移動均衡）に、回帰分析で推計した合計特殊出生率を掛け合わせた推計モデルです。

第2期人口ビジョンでは、国の長期ビジョンに準じて合計特殊出生率を設定しましたが、このパターンでは1998年（平成10年）以降の合計特殊出生率の推移に基づいて回帰分析を行い、より現実的な設定としたものです。



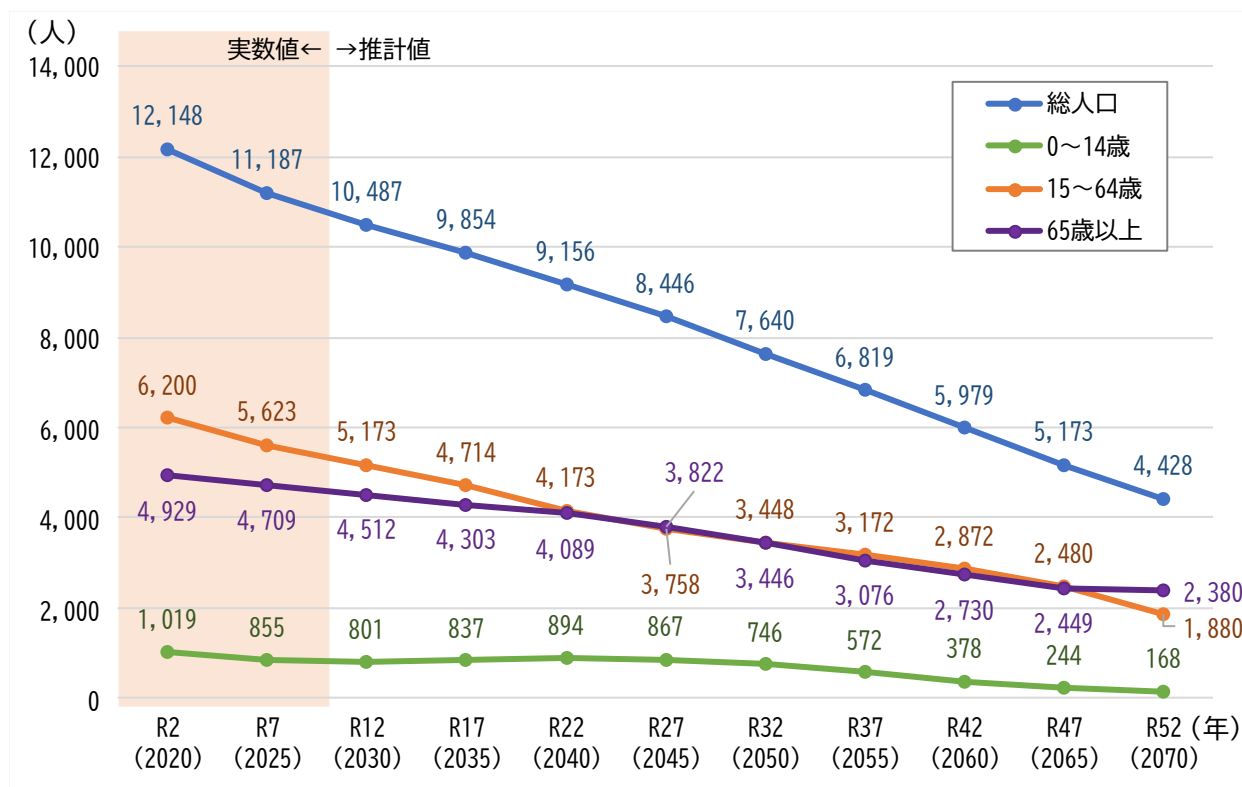
合計特殊出生率	1.39	1.37	1.35	1.34	1.33	1.31	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30
社会移動	純移動率は令和12年(2030年)から均衡し、その後も継続										

この推計パターンでは、本町の総人口は令和12年（2030年）に10,413人、令和17年（2035年）に9,654人と1万人を切り、令和52年（2070年）に5,185人へと減少していく推計となっています。

4. 推計パターン4

推計パターン4は、社人研（令和5年推計）推計の純移動率の伸び率を住民基本台帳人口にかけ合わせた純移動率と、推計パターン3と同じ合計特殊出生率（回帰分析）を掛け合わせた推計モデルです。

社人研推計は令和2年（2020年）の国勢調査人口に基づき純移動率を推計されており、直近の数年間の人口推移が反映されていないことから、令和2年（2020年）と令和7年（2025年）の住民基本台帳人口をベースに純移動率を推計しています。

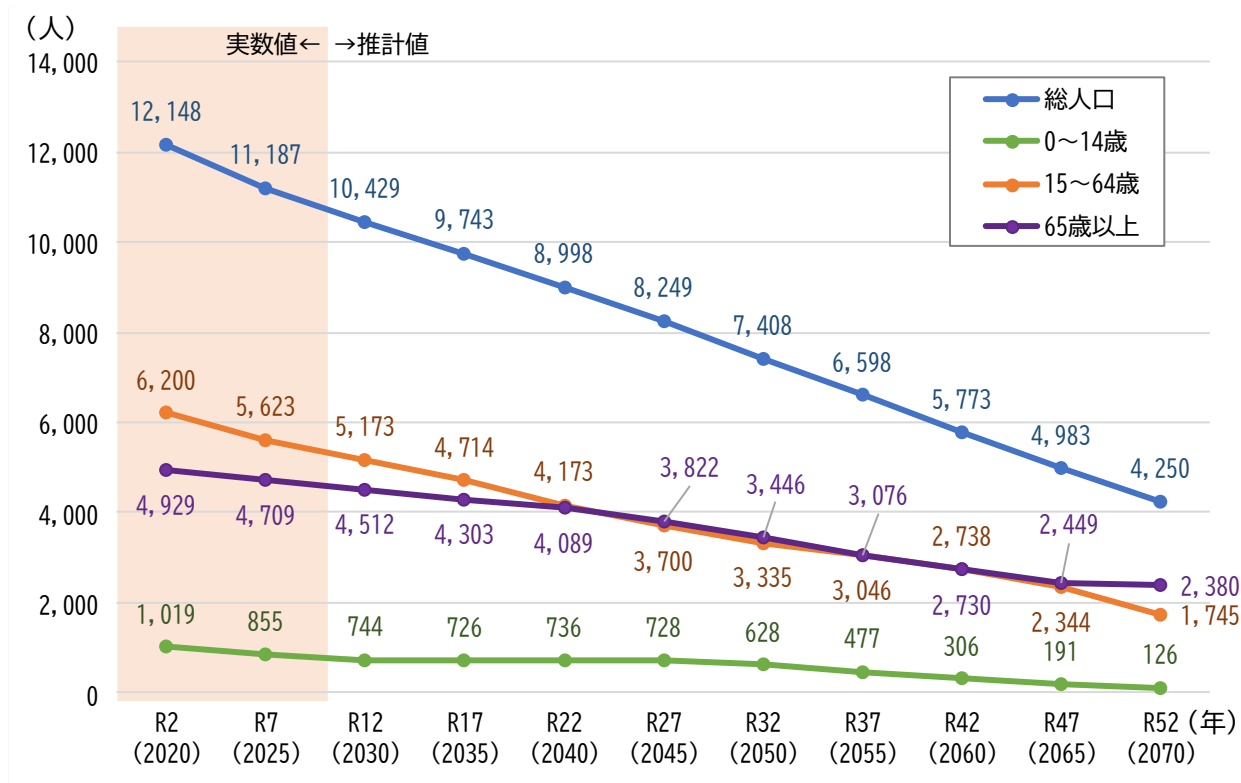


合計特殊出生率	1.39	1.37	1.35	1.34	1.33	1.31	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30
社会移動	2020年→2025年：2025年人口 / 2020年人口 - 生残率 2025年→2030年以降：2020年→2025年の純移動率 × 社人研推計の伸び率										

この推計パターンでは、本町の総人口は令和12年（2030年）に10,487人、令和17年（2035年）に9,854人と1万人を切り、令和52年（2070年）に4,428人へと減少していく推計となっています。

5. 推計パターン5

推計パターン5は、推計パターン4の純移動率（住民基本台帳ベース）に社人研推計の合計特殊出生率を掛け合わせた推計モデルです。

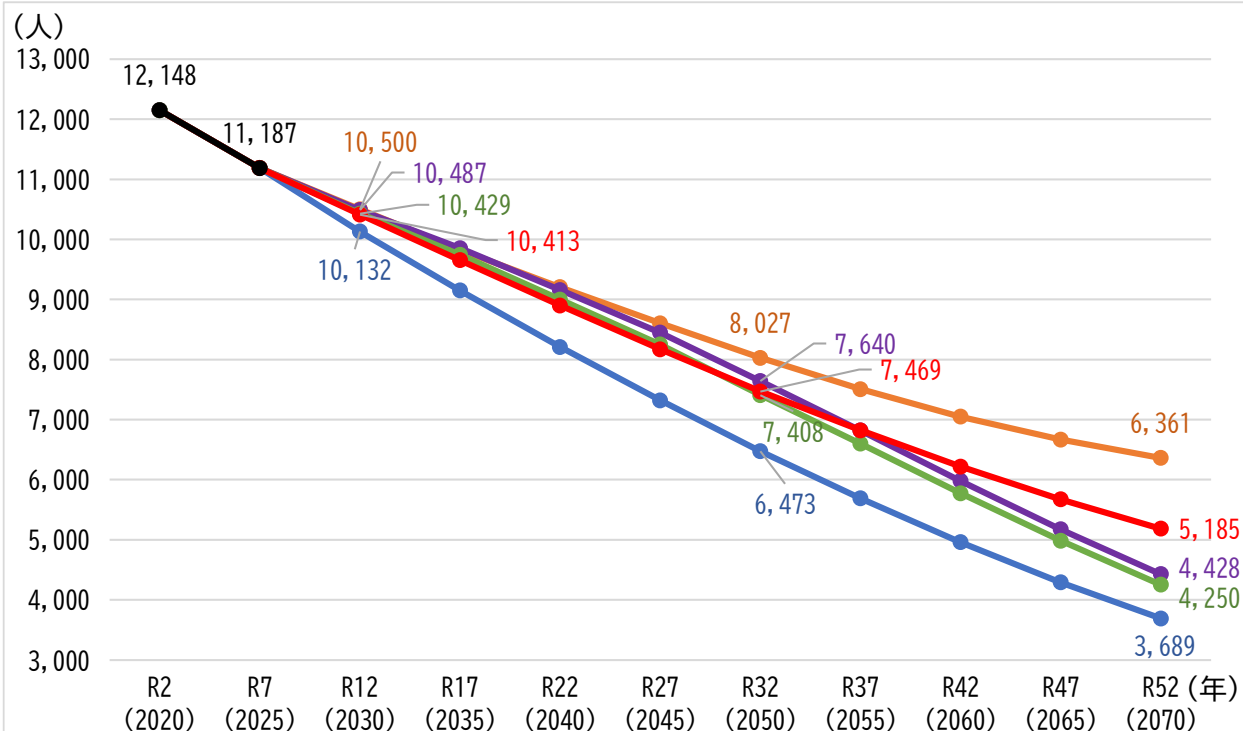


合計特殊出生率	1.39	1.05	1.08	1.11	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12
社会移動	2020年→2025年：2025年人口 / 2020年人口 - 生残率 2025年→2030年以降：2020年→2025年の純移動率 × 社人研推計の伸び率									

この推計パターンでは、本町の総人口は令和12年（2030年）に10,429人、令和17年（2035年）に9,743人と1万人を切り、令和52年（2070年）に4,250人へと減少していく推計となっています。

6. 各パターンの比較

推計パターン	合計特殊出生率	純移動率
パターン1	A. 社人研推計(R5)準拠	ア. 社人研推計(R5)準拠
パターン2	B. 前回目標	イ. 社人研推計(R5) + 2030年以降均衡
パターン3	C. 回帰分析	イ. 社人研推計(R5) + 2030年以降均衡
パターン4	C. 回帰分析	ウ. 住基人口(2020-2025年) × 社人研(R5)の伸び率
パターン5	A. 社人研推計(R5)準拠	ウ. 住基人口(2020-2025年) × 社人研(R5)の伸び率



推計パターン [合計特殊出生率/純移動率]	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)	R52 (2070)
● 実数値 (住民基本台帳)	12,148	11,187	-	-	-	-	-	-	-	-	-
推計値											
● パターン1 [A/ア]	-	-	10,132	9,150	8,209	7,321	6,473	5,689	4,959	4,290	3,689
● パターン2 [B/イ]	-	-	10,500	9,828	9,205	8,604	8,027	7,508	7,047	6,666	6,361
● パターン3 [C/イ]	-	-	10,413	9,654	8,899	8,171	7,469	6,821	6,218	5,672	5,185
● パターン4 [C/ウ]	-	-	10,487	9,854	9,156	8,446	7,640	6,819	5,979	5,173	4,428
● パターン5 [A/ウ]	-	-	10,429	9,743	8,998	8,249	7,408	6,598	5,773	4,983	4,250

【各指標の設定根拠】

合計特殊出生率 (※ただし2050年以降は一定で推移)		推計値(年)					
		2025	2030	2035	2040	2045	2050
A. 社人研推計(R5)準拠	国勢調査(R2)を基準として社人研が推計	1.05	1.08	1.11	1.12	1.12	1.12
B. 前回目標	2030年：国民希望出生率(1.8) 2040年：人口置換水準(2.07) ※その後一定	1.62	1.80	1.80	2.07	2.07	2.07
C. 回帰分析	人口動態統計(保健所・市町村別統計)における合計特殊出生率を線形回帰で分析 ※対象年：1998年～2023年	1.37	1.35	1.34	1.33	1.31	1.30

純移動率	
ア. 社人研推計(R5)準拠	国勢調査(R2)を基準として社人研が推計
イ. 社人研推計(R5) + 2030年以降均衡	2025年：アと同じ 2030年以降：移動均衡
ウ. 住基人口(2020-2025年) × 社人研(R5)の伸び率	2025年：2025年人口 / 2020年人口 × 生残率 2030年以降：2020年→2025年の純移動率 × アの伸び率

V 人口の将来展望

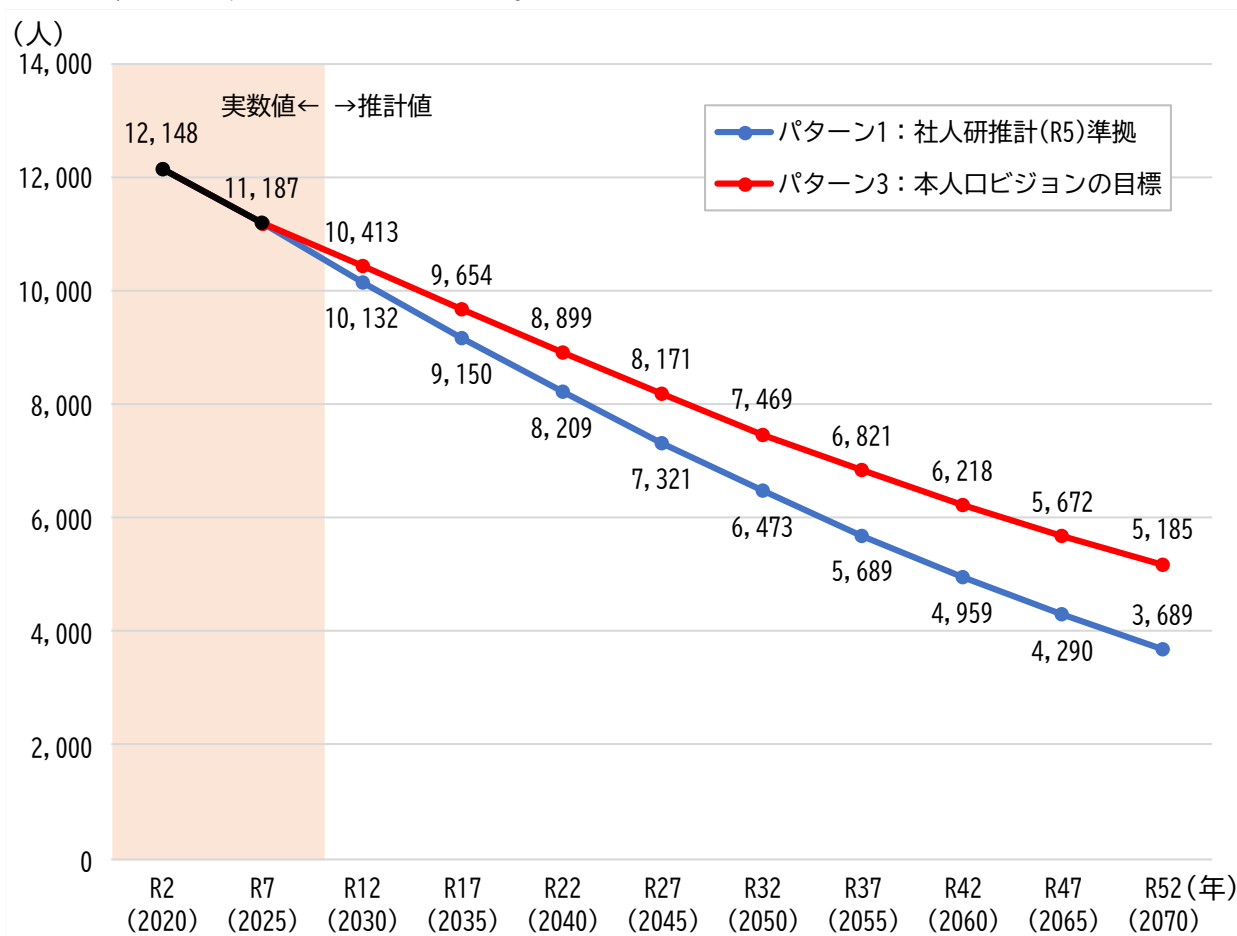
1. 推計結果・課題

2025 年現在の本町の人口は、外国人等の転入によるとみられる近年の社会増を起因として、第 2 期人口ビジョンの目標（11,126 人）や当時の社人研推計（10,905 人）（平成 30 年）と比較し、上振れして推移しています。

一方で、安定的な人口の規模を維持していくための必須条件となる合計特殊出生率は、晩婚化や未婚化による未婚率の上昇、子育てにかかる経済的な負担、ライフスタイルや価値観の変化などを起因として、改善する見込みが立っていない状況です。このため、従来の人口ビジョンで目標としてきた人口置換水準（2.07）への回復は可能性が低いと考えられます。

2. 結論

上記のことから、本人口ビジョンでは、より現実的で実現可能と考えられる「IV 将来人口推計」のパターン 3 の将来人口を目指すこととし、第 6 次山ノ内町総合計画後期基本計画及び第 3 期山ノ内町まち・ひと・しごと創生総合戦略において、具体的な方針を示し、施策を展開します。



第3期山ノ内町人口ビジョン

発行日 令和7年12月
発 行 長野県 山ノ内町
編 集 山ノ内町 未来創造課 地域創造係
〒381-0498
長野県下高井郡山ノ内町大字平穏 3352-1
TEL 0269-33-3111 FAX 0269-33-4527

メールアドレス sozo@town.yamanouchi.lg.jp
ホームページ <http://www.town.yamanouchi.nagano.jp/>

